

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年8月13日

【中間会計期間】 第27期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

【会社名】 ビリングシステム株式会社

【英訳名】 Billing System Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 昭浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03-5501-4400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長谷川 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03-5501-4400

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 長谷川 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	2,211,076	2,589,643	4,546,706
経常利益 (千円)	278,862	444,436	651,905
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	175,688	283,411	408,022
中間包括利益又は包括利益 (千円)	258,747	296,821	466,260
純資産額 (千円)	3,069,484	3,340,535	3,276,997
総資産額 (千円)	34,409,185	41,794,557	30,146,750
1株当たり中間(当期)純利益 金額 (円)	27.93	45.35	64.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.5	7.6	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,832,834	12,015,521	4,201,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,566	373,698	37,852
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,415	239,537	147,848
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	32,163,066	39,071,753	27,669,879

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加を背景として、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、人手不足の深刻化や業務効率化ニーズの高まりを受け、企業・団体におけるデジタル化およびDXへの投資需要は引き続き堅調に推移しております。一方で、物価上昇や海外経済の不確実性などの影響もあり、先行きについては引き続き慎重な見方が必要な状況となっております。

当社グループが属する決済サービス市場におきましては、政府によるキャッシュレス決済推進施策や社会全体のデジタル化の進展を背景として、市場は引き続き拡大基調で推移いたしました。公共料金や税金等の公金分野を含めた収納業務のデジタル化、企業における請求・収納・支払業務の効率化ニーズの高まりに加え、金融機関における非対面チャネルの拡充や決済機能の高度化への取り組みも進展しております。また、人手不足に伴う業務省力化ニーズの高まりを受け、決済業務を含むバックオフィス領域におけるDX投資は継続して拡大しております。こうした環境のもと、決済サービスは単なる支払手段にとどまらず、社会・企業活動を支える重要なインフラとして、その重要性を一層高めております。

このような環境下、当社グループは、証券・FX等のインターネット投資取引、損害保険・生命保険料、公共料金や税金等の継続的・反復的な決済需要を基盤とする安定収益モデルを強めとしながら、金融機関、自治体、大手事業法人および各種プラットフォーム事業者との連携を通じて、決済インフラの提供領域を拡大してまいりました。特に、決済取扱件数の増加に伴う収益拡大を図るべく、サービス提供先の拡大および決済チャネルの多様化を推進しております。中期経営計画2期目となる当期は、既存サービスにおける取扱件数の拡大に加え、新サービスの展開や外部パートナーとの連携強化を通じて、将来の収益拡大に向けた成長基盤の構築を進めてまいりました。

・決済支援事業

決済支援事業では、公共料金、税金、各種料金等の継続的・反復的な決済需要を基盤として、決済取扱件数の積み上がりによる安定的な収益基盤の拡大を進めてまいりました。当社グループは、決済機能のみならず請求・収納業務全体を支える決済インフラの提供を通じて、利用者、払込票発行機関および金融機関をつなぐ決済プラットフォームの価値向上に取り組んでおります。

スマホ決済サービス「PayB」につきましては、公共料金や税金等の払込票決済手段として利用が拡大しており、利用可能な払込票発行機関は2026年6月末時点で19,042社・団体となりました。また、窓口に並ぶことなくATMで支払いができる「ATM PayB」につきましては、中国銀行、横浜銀行、鹿児島銀行、農林中央金庫および百五銀行との提携を発表するなど、金融機関ネットワークの拡充を進めてまいりました。

さらに、他社スマホ決済アプリ向けに払込票決済基盤を提供する「PayB HUB」につきましては、当社決済インフラの外部展開によって、自社サービスの利用拡大に加え、外部パートナー経由での決済処理件数の増加も推進しております。

加えて、大学等の教育機関向け分野においては、決済機能と請求・収納業務を一体化したサービスの提供を進めており、教育機関における収納業務の効率化およびDX推進を支援するとともに、新たな顧客領域の開拓を進めております。

この結果、決済支援事業においては、既存サービスにおける決済取扱件数の着実な積み上がりに加え、金融機関連携先およびサービス提供領域の拡大が進展し、決済プラットフォームとしての価値向上と中長期的な成長基盤の強化に寄与いたしました。

・送金支援事業

送金支援事業では、法人における支払業務の効率化・デジタル化ニーズの高まりを背景に、2025年秋にサービス提供を開始した「PayB for Business」の受注が順調に拡大いたしました。同サービスは、税金や公共料金等の支払い業務をWeb上で完結できる利便性を有しており、人手不足への対応やバックオフィス業務の効率化を図る法人を中心に引き合いが増加しております。

当中間連結会計期間においては、受注件数および導入企業数が順調に拡大したほか、申込から利用開始までを円滑化するWeb申込基盤の整備を進めるなど、さらなる受注拡大に向けた体制の強化に取り組みました。また、支払件数が多く運用負荷の高い顧客に対しては、BP0を活用した公共料金支払代行サービスとの組み合わせ提案を推進し、顧客ニーズに応じたサービス提供を進めております。

これらの取り組みにより、「PayB for Business」は法人向け決済サービスとして着実に顧客基盤を拡大しており、今後の取扱件数の増加および継続的な収益成長に貢献する事業として育成を進めております。

・端末事業

端末事業では、新型端末「PT-10Pro」の市場投入に向けて、販売パートナーとの連携強化や営業体制の整備を継続してまいりました。また、JR東日本駅構内の多機能ロッカーや駐車場向け案件をはじめとする既存案件が堅調に推移し、安定的な収益基盤としてセグメント収益を下支えいたしました。キャッシュレス決済関連市場の拡大を見据え、顧客基盤の拡充および販売体制の強化を進めております。

その他のサービスでは、継続案件を中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,589,643千円(前中間連結会計期間は売上高2,211,076千円)、営業利益430,249千円(前中間連結会計期間は営業利益277,110千円)、経常利益444,436千円(前中間連結会計期間は経常利益278,862千円)、親会社株主に帰属する中間純利益283,411千円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純利益175,688千円)となっております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は41,794,557千円(前連結会計年度末30,146,750千円)となり11,647,807千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金11,751,873千円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は38,454,022千円(前連結会計年度末26,869,752千円)となり11,584,270千円増加いたしました。その主な要因は、預り金11,503,514千円の増加によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は3,340,535千円(前連結会計年度末3,276,997千円)となり63,537千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益283,411千円を計上した一方、剰余金の配当162,266千円及び自己株式の取得69,470千円を実施したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して11,401,873千円増加し、残高は39,071,753千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12,015,521千円(前中間連結会計期間は7,832,834千円の収入)となりました。これは主に、預り金の増加額11,503,514千円による資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は373,698千円(前中間連結会計期間は16,566千円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入150,000千円に対し、定期預金の預入による支出500,000千円の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は239,537千円(前中間連結会計期間は692,415千円の収入)となりました。これは配当金の支払額161,817千円及び自己株式の取得による支出69,470千円などの資金減少要因があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,324,800
計	24,324,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,564,400	6,564,400	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	6,564,400	6,564,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	6,564,400	—	1,237,988	—	83,900

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社T - S K Y	東京都港区芝三丁目 8 番22609号	598,800	9.61
OKASAN INTERNATIONAL (ASIA) LIMITED A / C CLIENT (常任代理人 岡三証券株式会社)	ROOMS 2605 - 7 , 26 F , W I NGON CENTRE , 111 CONNA UGHTROAD CENTRAL , HON GKONG (東京都中央区日本橋室町 2 丁目 2 番 1 号)	444,600	7.13
株式会社NTTデータ	東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号	440,000	7.06
住原 智彦	東京都世田谷区	233,600	3.75
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	180,411	2.89
宗教法人宗三寺	神奈川県川崎市川崎区砂子一丁目 4 番 3 号	168,000	2.69
江田 敏彦	東京都港区	164,800	2.64
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目 6 番21号	131,200	2.10
末藤 啓	東京都杉並区	114,400	1.84
古川 博章	福岡県福岡市	95,000	1.52
計	—	2,570,811	41.23

(注) 上記のほか、自己株式が330,358株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 330,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,228,600	62,286	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	6,564,400	—	—
総株主の議決権	—	62,286	—

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ピリングシステム株式会社	東京都千代田区内幸町 一丁目2番2号	330,300	—	330,300	5.03
計	—	330,300	—	330,300	5.03

(注) 1. 上記自己株式には、単元未満株式58株は含めておりません。

2. 2026年2月13日開催の取締役会にて、上限100,000株の自己株式を2026年5月31日までに取得することを決議し、そのうち62,000株の自己株式を取得しました。

3. 2026年3月24日開催の取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、6,663株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,819,879	39,571,753
売掛金及び契約資産	536,765	579,157
商品	74,117	64,677
仕掛品	25,475	10,338
その他	1,283,777	1,155,233
流動資産合計	29,740,015	41,381,160
固定資産		
有形固定資産	87,098	81,773
無形固定資産	89,351	99,792
投資その他の資産	230,284	231,831
固定資産合計	406,734	413,397
資産合計	30,146,750	41,794,557
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,394	288,045
未払法人税等	102,898	168,655
預り金	26,190,574	37,694,088
賞与引当金	-	83,800
その他	254,506	185,721
流動負債合計	26,828,374	38,420,312
固定負債		
その他	41,377	33,709
固定負債合計	41,377	33,709
負債合計	26,869,752	38,454,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	86,285
利益剰余金	1,926,042	2,047,187
自己株式	148,930	214,082
株主資本合計	3,099,000	3,157,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,963	33,486
その他の包括利益累計額合計	33,963	33,486
非支配株主持分	144,033	149,670
純資産合計	3,276,997	3,340,535
負債純資産合計	30,146,750	41,794,557

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
売上高	2,211,076	2,589,643
売上原価	1,456,348	1,569,845
売上総利益	754,727	1,019,798
販売費及び一般管理費	477,616	589,548
営業利益	277,110	430,249
営業外収益		
受取利息	5,040	14,192
受取手数料	120	120
為替差益	683	-
未払配当金除斥益	187	253
その他	337	32
営業外収益合計	6,368	14,598
営業外費用		
支払利息	4,617	-
為替差損	-	411
営業外費用合計	4,617	411
経常利益	278,862	444,436
特別損失		
固定資産除却損	823	-
特別損失合計	823	-
税金等調整前中間純利益	278,039	444,436
法人税、住民税及び事業税	98,997	155,159
法人税等調整額	8,534	8,020
法人税等合計	90,462	147,139
中間純利益	187,576	297,297
非支配株主に帰属する中間純利益	11,887	13,886
親会社株主に帰属する中間純利益	175,688	283,411

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
中間純利益	187,576	297,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,170	476
その他の包括利益合計	71,170	476
中間包括利益	258,747	296,821
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	246,859	282,934
非支配株主に係る中間包括利益	11,887	13,886

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	278,039	444,436
減価償却費	22,878	18,582
受取利息	5,040	14,192
支払利息	4,617	-
売上債権の増減額（ は増加）	10,903	42,392
棚卸資産の増減額（ は増加）	6,327	24,577
立替金の増減額（ は増加）	140,615	140,468
仕入債務の増減額（ は減少）	10,256	7,650
預り金の増減額（ は減少）	7,654,918	11,503,514
賞与引当金の増減額（ は減少）	53,239	83,800
固定資産除却損	823	-
その他	167,534	73,838
小計	7,976,876	12,092,608
利息及び配当金の受取額	5,040	13,616
利息の支払額	4,617	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	144,465	90,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,832,834	12,015,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,000	500,000
定期預金の払戻による収入	150,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	351	785
無形固定資産の取得による支出	15,921	22,913
敷金及び保証金の差入による支出	294	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,566	373,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	69,470
短期借入金の純増減額（ は減少）	840,000	-
配当金の支払額	140,984	161,817
非支配株主への配当金の支払額	6,600	8,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,415	239,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	411
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,509,367	11,401,873
現金及び現金同等物の期首残高	23,653,699	27,669,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,163,066	39,071,753

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
投資その他の資産	2,127千円	2,127千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	85,515千円	88,590千円
賞与引当金繰入額	27,347千円	45,842千円
給料手当	162,951千円	200,687千円
支払手数料	63,179千円	93,915千円

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において、主要な費目として表示しておりませんでした「賞与引当金繰入額」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、主要な費目として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金	32,313,066千円	39,571,753千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	150,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	32,163,066千円	39,071,753千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	141,511	22.50	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月24日 定時株主総会	普通株式	162,266	25.80	2025年12月31日	2026年3月25日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式62,000株を69,469千円で取得いたしました。

また、2026年3月24日開催の取締役会決議に基づき、2026年4月13日に譲渡制限付株式報酬として自己株式6,663株を処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
決済支援事業	2,210,804	2,589,372
ファイナンス支援事業	271	271
顧客との契約から生じる収益	2,211,076	2,589,643
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	2,211,076	2,589,643

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1株当たり中間純利益金額	27円93銭	45円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	175,688	283,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	175,688	283,411
普通株式の期中平均株式数(株)	6,289,380	6,250,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月10日

ピリングシステム株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 田 友 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピリングシステム株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピリングシステム株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。